

四 半 期 報 告 書

(第26期第3四半期)

株式会社ZOZO

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ZOZO

【英訳名】 ZOZO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澤田 宏太郎

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

【電話番号】 (043) 213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

【電話番号】 (043) 213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	136,467	147,568	183,423
経常利益 (百万円)	44,872	45,906	56,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31,213	32,470	39,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,268	32,639	39,434
純資産額 (百万円)	68,507	77,285	76,693
総資産額 (百万円)	143,760	158,558	155,742
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	104.10	108.31	131.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	48.7	49.2

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.51	40.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)yutoriが上場にあたり増資をおこない、また、当社は保有する株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	406,497 (109.3%)	427,146 (106.9%)	5.1%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	372,022 (100.0%)	399,496 (100.0%)	7.4%
売上高	136,467 (36.7%)	147,568 (36.9%)	8.1%
売上総利益	127,660 (34.3%)	137,313 (34.4%)	7.6%
営業利益	44,635 (12.0%)	45,698 (11.4%)	2.4%
経常利益	44,872 (12.1%)	45,906 (11.5%)	2.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,213 (8.4%)	32,470 (8.1%)	4.0%

() 内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、資源・原材料価格の高騰や円安の進行等による物価上昇が続き、経済の先行きが不透明な状況である一方で、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等に伴う外出機会の増加ならびに洋服に対する需要の増加により、アパレル業界 (特にオフライン) が活気づいた市況となりました。他方、残暑が長期間続いたことや、本格的な秋冬シーズンに入って以降も気温の高い日が多かったこと (暖冬) 等、例年にはない気候影響も受けました。

この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート (ユニークユーザーの購買率) 向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、5月・9月・11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施 (2023年5月12日～21日の10日間、同年9月12日～18日及び9月21日～24日の11日間、同年11月1日～12日及び11月15日～19日の17日間) ならびに夏の本セール開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。また、2023年11月23日～26日の4日間はブラックフライデーのセールイベントを実施し、同時期の気温低下の後押しもあり、秋冬物販売のピークをつくることができました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2023年12月末時点において国内外の750以上のコスメブランドを取り扱っておりますが、商品取扱高拡大のため、更に積極的な新規ブランドの誘致及びラインナップの拡大を進めてまいります。また、当社ならではの付加価値提供としては、当社独自のAIを活用した超パーソナルスタイリングサービス「niaulab (似合うラボ)」を開始する等、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指しています。

Yahoo!ショッピング (2022年10月にPayPayモールを吸収し統合) については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による「本気のZOZO祭」 (2023年6月25日、同年9月18日、同年

10月15日、同年11月26日)等の販促施策投下により、売上を伸長させております。

BtoB事業については、前連結会計年度に複数ブランドの支援終了があったものの、支援を継続しているブランド各社においては自社ECサイト活用の積極化が続いている状況です。

また、今後の商品取扱高拡大を見据え、2023年8月より新物流拠点「ZOZOBASEつくば3」の稼働を開始いたしました。当拠点は、延床面積や商品保管数等の設備能力は当社グループ内で最大規模であり、将来的な労働人口の減少傾向等に向けた対応策として国内初となる最新機器を導入する等の積極的な設備投資を行い、業務の自動化による省人化を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における商品取扱高は427,146百万円(前年同期比5.1%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は399,496百万円(同7.4%増)となりました。売上高は147,568百万円(同8.1%増)、売上総利益は137,313百万円(同7.6%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は34.4%となり、前年同期と比較して0.1ポイント上昇いたしました。

売上高については、前年同期比でポイント等費用が増加した一方で、商品取扱高に対する売上高比率が高いUSED販売及び広告事業の成長ならびに送料収入の増加等に伴うその他売上高の増加が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率上昇の主な要因は、売上高について記載の通り、前年同期比でポイント等費用が増加した一方で、USED販売及び広告事業の成長ならびに送料収入の増加等に伴いその他売上高が増加した事になります。

販売費及び一般管理費は91,614百万円(前年同期比10.3%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は22.9%と前年同期と比較して0.6ポイント上昇しております。前年同期比で販管費率が上昇している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高(その他商品取扱高除く)で除した結果となります。

・上昇(悪化)要因

- ① 物量増に伴う作業効率の低下により、人件費うち物流関連費(対商品取扱高)が0.3ポイント上昇。
- ② 新物流拠点関連のマテハン機器等の償却開始により、減価償却費(対商品取扱高)が0.2ポイント上昇。
- ③ 新物流拠点稼働に伴い賃借料(対商品取扱高)が0.2ポイント上昇。
- ④ TVCM・WEB広告等の投下量増加に伴い広告宣伝費(対商品取扱高)が0.1ポイント上昇。

・低下(改善)要因

出荷単価が前期実績を上回った事により、荷造運賃(対商品取扱高)が0.2ポイント低下。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は45,698百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益率は対商品取扱高(その他商品取扱高除く)比11.4%となり、前年同期と比較して0.6ポイント低下いたしました。また、経常利益は45,906百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,470百万円(同4.0%増)となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	324,498	79.8	101,909	348,545	81.6	108,304	7.4	6.3
(買取・製造販売)	3,564	0.9	3,458	3,647	0.9	3,504	2.3	1.3
(受託販売)	309,188	76.0	86,949	331,580	77.6	91,830	7.2	5.6
(USED販売)	11,746	2.9	11,500	13,317	3.1	12,969	13.4	12.8
Yahoo!ショッピング	35,668	8.8	10,482	40,250	9.4	11,935	12.8	13.9
BtoB事業	11,855	2.9	1,950	10,700	2.5	1,670	△9.7	△14.3
広告事業	—	—	5,711	—	—	7,056	—	23.5
その他除く 小計	372,022	91.5	120,053	399,496	93.5	128,967	7.4	7.4
その他	34,475	8.5	16,413	27,650	6.5	18,601	△19.8	13.3
合計	406,497	100.0	136,467	427,146	100.0	147,568	5.1	8.1

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,523	1,532	1,554	1,562	1,564	1,581	1,605	—
内) 買取・製造販売(注)2	25	27	28	28	28	29	28	—
受託販売	1,498	1,505	1,526	1,534	1,536	1,552	1,577	—
ブランド数(注)1、2	8,512	8,455	8,545	8,455	8,981	8,940	9,109	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は48ショップ（純増24ショップ）となりました。主な新規出店ショップは、ラグジュアリーブランド「Mulberry」、「Valextra」、フットウェアブランド「Dr. Martens」、コスメブランドでは、日本ロレアル(株)が展開する「Yves Saint Laurent Beaute」及び「shu uemura」です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	10,619,934	10,859,876	11,211,383	11,411,712	11,470,592	11,552,764	11,690,958	—
(前年同期比)	889,772	969,092	1,108,032	993,381	850,658	692,888	479,575	—
(前四半期比)	201,603	239,942	351,507	200,329	58,880	82,172	138,194	—
アクティブ会員数(注)3	9,269,080	9,545,087	9,935,769	10,192,333	10,352,251	10,515,910	10,739,246	—
(前年同期比)	902,007	1,037,090	1,223,890	1,149,139	1,083,171	970,823	803,477	—
(前四半期比)	225,886	276,007	390,682	256,564	159,918	163,659	223,336	—
ゲスト購入者数	1,350,854	1,314,789	1,275,614	1,219,379	1,118,341	1,036,854	951,712	—
(前年同期比)	△12,235	△67,998	△115,858	△155,758	△232,513	△277,935	△323,902	—
(前四半期比)	△24,283	△36,065	△39,175	△56,235	△101,038	△81,487	△85,142	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「Yahoo!ショッピング」の購入者は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、2023年5月・9月・11月のZOWEEK及びブラックフライデー開催期間ならびに同年6月末からの夏の本セール期間において、TVCM放送ならびにWEB上の広告等により集客を強化したことが要因です。ゲスト購入者数は、会員向けサービスの充実により、引き続き前年同期比及び前四半期比で減少傾向にあります。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,559	42,401	42,331	42,224	42,341	42,403	42,502	—
(前年同期比)	0.5%	0.1%	△0.5%	△0.4%	△0.5%	0.0%	0.4%	—
(前四半期比)	0.4%	△0.4%	△0.2%	△0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.6	11.4	11.1	10.9	10.8	10.8	10.8	—
(前年同期比)	1.5%	△1.4%	△4.5%	△5.9%	△6.6%	△5.3%	△2.6%	—
(前四半期比)	0.0%	△1.8%	△2.3%	△1.8%	△0.8%	△0.4%	0.4%	—
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	49,407	49,331	49,336	48,716	48,856	48,752	48,290	—
(前年同期比)	0.3%	0.6%	0.6%	△1.1%	△1.1%	△1.2%	△2.1%	—
(前四半期比)	0.3%	△0.2%	0.0%	△1.3%	0.3%	△0.2%	△0.9%	—
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.4	13.2	12.9	12.6	12.5	12.3	12.3	—
(前年同期比)	1.3%	△0.9%	△3.4%	△6.4%	△7.2%	△6.4%	△5.2%	—
(前四半期比)	△0.3%	△1.9%	△1.8%	△2.7%	△1.1%	△1.1%	△0.5%	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「Yahoo!ショッピング」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

当第3四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額は前年同期比・前四半期比で微増、全体の年間購入点数は前年同期比で減少したものの、前四半期比で微増となりました。第2四半期連結会計期間までは平均商品単価

の上昇が続いていましたが、プロダクトミックスの変化及びセール比率の上昇により平均商品単価が減少したことに伴い、久しぶりに全体の年間購入点数が前四半期比で増加に転じています。既存会員においては、前年同期比・前四半期比で年間購入金額及び年間購入点数は減少いたしました。コロナ禍で新規会員獲得が好調だった影響で既存会員のうち会員歴の浅い会員構成比が上昇したこと（会員歴が浅い程年間購入金額及び点数が低い）が主な要因です。

（平均商品単価等）

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,552 1.8%	3,487 6.8%	4,438 6.5%	3,987 6.3%	3,726 4.9%	3,590 3.0%	4,360 △1.7%	— —
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	7,699 2.6%	7,566 3.0%	8,961 4.3%	8,300 4.1%	8,177 6.2%	7,894 4.3%	9,119 1.8%	— —
1注文あたり購入点数 (注)1、3 (前年同期比)	2.17 0.9%	2.17 △3.6%	2.02 △2.1%	2.08 △2.1%	2.19 1.3%	2.20 1.3%	2.09 3.6%	— —
出荷件数(注)1、3 (前年同期比)	13,123,988 8.6%	12,742,183 7.8%	14,178,195 8.6%	13,379,524 4.5%	13,240,721 0.9%	13,107,431 2.9%	15,000,816 5.8%	— —

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「Yahoo!ショッピング」は含んでおりません。

新品商材において、この秋冬もブランド各社による定価引き上げは続きましたが、当第3四半期連結会計期間の平均商品単価は前年同期比で減少に転じました。残暑及び暖冬の影響で、秋冬物の動きが例年と異なり、単価の高いアウター類の売上構成比が伸び悩んだこと等によるプロダクトミックスの変化及び前年同期比でセール比率が上昇したことが主な要因です。一方で、平均出荷単価については、1注文あたりの購入点数が増加した影響で、前年同期比で増加いたしました。1注文あたりの購入点数が増加したのは、前年同期比で平均商品単価が減少したことに加えて、1万円もしくは1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策の投下量が前年同期比で増加したため、同施策実施日の合わせ買いの割合が上昇したことが主な要因です。

i. 買取・製造販売

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は3,647百万円（前年同期比2.3%増）、商品取扱高に占める割合は0.9%（前年同期実績0.9%）となりました。売上高は3,504百万円（前年同期比1.3%増）となりました。2023年12月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは28ショップ（2023年9月末29ショップ）を運営しております。

ii. 受託販売

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は331,580百万円（前年同期比7.2%増）、商品取扱高に占める割合は77.6%（前年同期実績76.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は91,830百万円（前年同期比5.6%増）となりました。2023年12月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,577ショップ（2023年9月末1,552ショップ）を運営しております。

iii. USED販売

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は13,317百万円（前年同期比13.4%増）、商品取扱高に占める割合は3.1%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高は12,969百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

② Yahoo!ショッピング

LINEヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へZOZOTOWNを出店しております。

す。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は40,250百万円（前年同期比12.8%増）、商品取扱高に占める割合は9.4%（前年同期実績8.8%）となりました。売上高（受託販売手数料）は11,935百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は10,700百万円（前年同期比9.7%減）、商品取扱高に占める割合は2.5%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,670百万円（前年同期比14.3%減）となりました。2023年12月末現在、受託サイト数は33サイト（2023年9月末34サイト）となっております。

④ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第3四半期連結累計期間の売上高は7,056百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しております。

⑤ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案のもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受けることが出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当第3四半期連結累計期間のその他商品取扱高は27,650百万円、商品取扱高に占める割合は6.5%（前年同期実績8.5%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当第3四半期連結累計期間のその他売上高は18,601百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減率
総資産	155,742	158,558	1.8%
負債	79,048	81,273	2.8%
純資産	76,693	77,285	0.8%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増）し、158,558百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,890百万円減少（同3.2%減）し、119,602百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少23,616百万円、売掛金の増加14,723百万円、商品及び製品の増加221百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,707百万円増加（同20.8%増）し、38,955百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加6,751百万円、のれんの減少717百万円、投資その他の資産の減少66百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,224百万円増加（前連結会計年度末比2.8%増）し、81,273百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加（同0.2%増）し、72,353百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加7,751百万円、未払法人税等の減少4,082百万円、賞与引当金の減少2,053百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加（同30.3%増）し、8,919百万円となりました。主な増加要因としては、資産除去債務の増加1,750百万円、退職給付に係る負債の増加519百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ591百万円増加（前連結会計年度末比0.8%増）し、77,285百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加32,470百万円、剰余金の配当による減少26,998百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,474,181	300,474,181	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	300,474,181	300,474,181	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	△11,170,104	300,474,181	—	1,359	—	1,328

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,340,100	2,983,401	—
単元未満株式	普通株式 45,781	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	300,474,181	—	—
総株主の議決権	—	2,983,401	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株Z0Z0	千葉県千葉市稲毛区緑町 一丁目15番地16	2,088,300	—	2,088,300	0.70
計	—	2,088,300	—	2,088,300	0.70

(注) 1 上記以外に自己名義所有の単元未満株式50株を保有しております。

2 当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式1,695,000株を取得しております。

3 当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却をすることを決議し、自己株式11,170,104株を消却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,126	45,510
売掛金	42,994	57,718
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	3,155	3,376
原材料及び貯蔵品	49	40
その他	※ 3,166	7,957
流動資産合計	123,493	119,602
固定資産		
有形固定資産	18,796	25,548
無形固定資産		
のれん	1,700	982
その他	680	1,420
無形固定資産合計	2,381	2,403
投資その他の資産	11,070	11,003
固定資産合計	32,248	38,955
資産合計	155,742	158,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	532	380
受託販売預り金	25,590	33,342
短期借入金	20,400	20,000
未払法人税等	9,796	5,714
賞与引当金	2,401	348
役員賞与引当金	78	85
その他	13,404	12,482
流動負債合計	72,204	72,353
固定負債		
退職給付に係る負債	4,389	4,909
資産除去債務	2,248	3,999
その他	205	10
固定負債合計	6,844	8,919
負債合計	79,048	81,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,349	1,328
利益剰余金	118,620	81,596
自己株式	△44,558	△6,879
株主資本合計	76,771	77,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	62
繰延ヘッジ損益	40	24
為替換算調整勘定	92	138
退職給付に係る調整累計額	△386	△344
その他の包括利益累計額合計	△214	△119
新株予約権	18	0
非支配株主持分	117	—
純資産合計	76,693	77,285
負債純資産合計	155,742	158,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	136,467	147,568
売上原価	8,806	10,255
売上総利益	127,660	137,313
販売費及び一般管理費	83,024	91,614
営業利益	44,635	45,698
営業外収益		
受取利息	6	4
受取賃借料	1	2
為替差益	17	97
業務支援料	8	7
リサイクル収入	26	30
補助金収入	27	10
ポイント失効益	85	76
貸倒引当金戻入益	171	51
その他	30	50
営業外収益合計	375	330
営業外費用		
支払利息	58	59
貸倒引当金繰入額	2	—
支払賃借料	1	2
支払手数料	6	—
投資事業組合運用損	69	61
営業外費用合計	139	123
経常利益	44,872	45,906
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	10
関係会社株式売却益	—	735
特別利益合計	—	751
特別損失		
固定資産除売却損	58	39
特別損失合計	58	39
税金等調整前四半期純利益	44,813	46,617
法人税、住民税及び事業税	11,256	13,318
法人税等調整額	2,351	753
法人税等合計	13,607	14,072
四半期純利益	31,205	32,544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,213	32,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	31,205	32,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	22
繰延ヘッジ損益	5	△15
為替換算調整勘定	10	45
退職給付に係る調整額	28	41
その他の包括利益合計	63	94
四半期包括利益	31,268	32,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,276	32,565
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	74

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱yutoriが上場にあたり増資をおこない、また、当社は保有する株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、㈱yutoriが連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
流動資産	51百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,454百万円	2,211百万円
のれんの償却額	337百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,792	36	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	7,196	24	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,294	41	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	14,703	49	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会に基づき、自己株式1,695,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,251百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会に基づき、自己株式11,170,104株の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式及び利益剰余金が41,943百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	86,949	14,959	—	101,909
（買取・製造販売）	—	3,458	—	3,458
（受託販売）	86,949	—	—	86,949
（USED販売）	—	11,500	—	11,500
Yahoo!ショッピング	10,270	211	—	10,482
BtoB事業	1,950	—	—	1,950
広告事業	—	—	5,711	5,711
その他	—	—	16,413	16,413
顧客との契約から生じる収益	99,170	15,171	22,124	136,467
外部顧客への売上高	99,170	15,171	22,124	136,467

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	91,830	16,473	—	108,304
（買取・製造販売）	—	3,504	—	3,504
（受託販売）	91,830	—	—	91,830
（USED販売）	—	12,969	—	12,969
Yahoo!ショッピング	11,590	345	—	11,935
BtoB事業	1,670	—	—	1,670
広告事業	—	—	7,056	7,056
その他	—	—	18,601	18,601
顧客との契約から生じる収益	105,091	16,819	25,657	147,568
外部顧客への売上高	105,091	16,819	25,657	147,568

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	104円10銭	108円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	31,213	32,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	31,213	32,470
普通株式の期中平均株式数(株)	299,831,863	299,800,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2019年10月18日取締役会決議による新株予約権 第8回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 第9回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 2021年5月24日取締役会決議による新株予約権 第10回新株予約権は、2023年6月15日をもってその全部を取得するとともに行使期間満了により消滅しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第26期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	14,703百万円
② 1株当たりの金額	49円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ZOZO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOZOの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOZO及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



宝印刷株式会社印刷